

平成13年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

|             |                   |           |              |
|-------------|-------------------|-----------|--------------|
| 上場会社名       | 株式会社 さくら銀行        | 上場取引所     | 東 大 京 札      |
| コード番号       | 8314              | 本社所在都道府県  | 東 京 都        |
| 問合せ先        | 責任者役職名 総合企画部グループ長 | TEL       | 03-3230-3111 |
|             | 氏名 境 康            | 中間配当制度の有無 | 有            |
| 中間決算取締役会開催日 | 平成12年11月21日       |           |              |
| 中間配当支払開始日   | 平成12年12月8日        |           |              |

1. 平成12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|            | 経常収益      |        | 経常利益    |         |
|------------|-----------|--------|---------|---------|
|            | 百万円       | %      | 百万円     | %       |
| 平成12年9月中間期 | 748,641   | (8.4)  | 115,666 | (101.2) |
| 平成11年9月中間期 | 816,974   | (20.9) | 57,484  | (128.2) |
| 平成12年3月期   | 1,929,971 | (0.4)  | 159,932 | (-)     |

|            | 中間(当期)純利益 |        | 1株当たり<br>中間(当期)純利益 |    |
|------------|-----------|--------|--------------------|----|
|            | 百万円       | %      | 円                  | 銭  |
| 平成12年9月中間期 | 51,939    | (57.1) | 11                 | 28 |
| 平成11年9月中間期 | 33,070    | (2.6)  | 6                  | 74 |
| 平成12年3月期   | 57,117    | (-)    | 11                 | 24 |

(注) 期中平均株式数 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種)

|            |                |             |              |
|------------|----------------|-------------|--------------|
| 平成12年9月中間期 | 4,117,413,581株 | 2,742,918株  | 800,000,000株 |
| 平成11年9月中間期 | 4,083,834,033株 | 11,129,000株 | 800,000,000株 |
| 平成12年3月期   | 4,097,177,110株 | 7,796,729株  | 800,000,000株 |

会計処理の方法の変更 有 (別添中間貸借対照表の注記参照)  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

|            | 1株当たり中間配当金 |    | 1株当たり年間配当金 |
|------------|------------|----|------------|
|            | 円          | 銭  |            |
| 平成12年9月中間期 | 3          | 00 | 6円 00銭     |
| 平成11年9月中間期 | 3          | 00 |            |
| 平成12年3月期   |            |    |            |

(3) 財政状態

|            | 総資産        | 株主資本      | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 | 単体自己資本比率<br>(国際統一基準) |
|------------|------------|-----------|--------|---------------|----------------------|
|            | 百万円        | 百万円       | %      | 円 銭           | [速報値] %              |
| 平成12年9月中間期 | 46,877,873 | 2,286,716 | 4.9    | 359 76        | 12.67                |
| 平成11年9月中間期 | 47,141,479 | 2,244,015 | 4.8    | 348 18        | 12.42                |
| 平成12年3月期   | 46,559,485 | 2,252,289 | 4.8    | 351 38        | 12.50                |

(注) 期末発行済株式数 第二回優先株式 第三回優先株式(第二種)

|            |                |             |              |
|------------|----------------|-------------|--------------|
| 平成12年9月中間期 | 4,117,801,659株 | 2,646,000株  | 800,000,000株 |
| 平成11年9月中間期 | 4,084,803,048株 | 10,887,000株 | 800,000,000株 |
| 平成12年3月期   | 4,117,297,132株 | 2,772,000株  | 800,000,000株 |

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

|     | 経常収益      | 経常利益    | 当期純利益   | 1株当たり年間配当金 |    |
|-----|-----------|---------|---------|------------|----|
|     | 百万円       | 百万円     | 百万円     | 円          | 銭  |
| 通 期 | 1,450,000 | 245,000 | 112,000 | 3          | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 53銭 (優先株式転換分は織り込まずに算定しております)

(注) 期末配当金に代えて合併交付金3円とする予定であります。

「平成12年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益...} \\ \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本...} \\ \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成13年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益...} \\ \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数}}$$

「1株当たり配当金の内訳」

|                  | 平成12年9月中間期 |    | 平成11年9月中間期 |    | 平成12年3月期 |    |
|------------------|------------|----|------------|----|----------|----|
|                  | 中間         |    | 中間         |    | 年間       |    |
|                  | 円          | 銭  | 円          | 銭  | 円        | 銭  |
| 普通株式             | 3          | 00 | 3          | 00 | 6        | 00 |
| 第二回優先株式          | 7          | 50 | 7          | 50 | 15       | 00 |
| 第三回優先株式<br>（第二種） | 6          | 85 | 6          | 85 | 13       | 70 |

「平成13年3月期の予想1株当たり配当金の内訳」

|                  | 1株当たり年間配当金 |    |    |    |
|------------------|------------|----|----|----|
|                  | 期末         |    |    |    |
|                  | 円          | 銭  | 円  | 銭  |
| 普通株式             | 3          | 00 | 6  | 00 |
| 第二回優先株式          | 7          | 50 | 15 | 00 |
| 第三回優先株式<br>（第二種） | 6          | 85 | 13 | 70 |

（注1）期末配当金に代えて普通株式合併交付金3円とする予定であります。

（注2）期末配当金に代えて優先株式合併交付金7円50銭とする予定であります。

（注3）期末配当金に代えて優先株式合併交付金6円85銭とする予定であります。

第 1 1 期中 (平成 1 2 年 9 月 3 0 日現在) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------|------------|-------------------------|------------|
| (資産の部)      |            | (負債の部)                  |            |
| 現金預け金       | 2,532,993  | 預 金                     | 29,086,068 |
| コ - ル ロ - ン | 102,205    | 譲 渡 性 預 金               | 4,244,079  |
| 買入金銭債権      | 3,482      | コ - ル マ ネ -             | 2,965,003  |
| 特定取引資産      | 1,026,511  | 売 渡 手 形                 | 278,400    |
| 金 銭 の 信 託   | 50,002     | コマーシャル・ペーパー             | 68,000     |
| 有 価 証 券     | 7,268,199  | 特 定 取 引 負 債             | 304,662    |
| 貸 出 金       | 31,232,502 | 借 用 金                   | 1,829,470  |
| 外 国 為 替     | 307,194    | 外 国 為 替                 | 36,279     |
| そ の 他 資 産   | 1,524,208  | 社 債                     | 470,000    |
| 動 産 不 動 産   | 304,809    | 転 換 社 債                 | 95         |
| 繰 延 税 金 資 産 | 542,825    | そ の 他 負 債               | 2,669,808  |
| 支 払 承 諾 見 返 | 2,492,034  | 退 職 給 付 引 当 金           | 46,573     |
| 貸 倒 引 当 金   | 509,096    | 債 権 売 却 損 失 引 当 金       | 70,227     |
|             |            | 特 別 法 上 の 引 当 金         | 9          |
|             |            | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 30,443     |
|             |            | 支 払 承 諾                 | 2,492,034  |
|             |            | 負 債 の 部 合 計             | 44,591,156 |
|             |            | (資本の部)                  |            |
|             |            | 資 本 金                   | 1,042,706  |
|             |            | 法 定 準 備 金               | 1,027,212  |
|             |            | 再 評 価 差 額 金             | 47,218     |
|             |            | 剰 余 金                   | 169,580    |
|             |            | 任 意 積 立 金               | 56,028     |
|             |            | 中 間 未 処 分 利 益           | 113,551    |
|             |            | 中 間 利 益                 | 51,939     |
|             |            | 資 本 の 部 合 計             | 2,286,716  |
| 資 産 の 部 合 計 | 46,877,873 | 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計     | 46,877,873 |

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法によっております。
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。  
建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
そ の 他 税法の定める方法による。

なお、建物(平成10年3月31日以前取得分)、建物附属設備および構築物の減価償却の方法は、従来、定率法により行っておりましたが、保有建物等の使用状況を見直した結果、店舗等として長期間安定的に使用している実態を考慮し、その償却費用が使用期間に均等に計上される定額法が、より適正な期間損益を反映し合理的と考えられるため、当中間期より定額法に変更しております。

これにより、定率法により減価償却を実施した場合に比べ、経常利益および税引前中間利益はそれぞれ860百万円増加しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
- 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
- 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は935,761百万円であります。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(181,806百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 金融先物取引責任準備金 9百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
16. 有価証券には自己株式13百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
17. 動産不動産の減価償却累計額244,715百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額32,054百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は165,689百万円、延滞債権額は965,859百万円であります。
- なお、自己査定の結果に基づき、自己査定上の「破綻先債権」を破綻先債権として、「実質破綻先債権・破綻懸念先債権」を延滞債権としており、これらの貸出金の未収利息を収益不計上としております。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は53,548百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は161,550百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,346,646百万円であります。
- なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、782,095百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

|      |              |
|------|--------------|
| 有価証券 | 850,931百万円   |
| 貸出金  | 1,373,409百万円 |

担保資産に対応する債務

|               |              |
|---------------|--------------|
| 預金            | 66,261百万円    |
| コールマネー        | 1,119,889百万円 |
| 売渡手形          | 278,400百万円   |
| 借入金           | 3,890百万円     |
| その他負債（借入有価証券） | 157,472百万円   |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券807,858百万円、貸出金6,606百万円、その他資産（保管有価証券等）165,452百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は97,538百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は5,129百万円、債券借入取引担保金は157,550百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は106,845百万円、繰延ヘッジ利益の総額は77,226百万円であります。
26. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間期より前期の39.62%から39.20%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は5,815百万円減少し、当中間期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は326百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,544,962百万円が含まれております。
29. 社債には、劣後特約付社債150,000百万円が含まれております。
30. 当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるもの及びその他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）について、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による、その他有価証券及びその他の金銭の信託に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

|            |              |
|------------|--------------|
| 中間貸借対照表計上額 | 7,012,651百万円 |
| 時 価        | 7,082,067百万円 |
| 評価差額金相当額   | 42,204百万円    |
| 繰延税金負債相当額  | 27,210百万円    |

31. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計665,568百万円含まれております。

なお、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上してまいりましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当中間期よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当中間期末における使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は15,456百万円であります。

第 1 1 期中 平成12年 4月 1日から  
平成12年 9月 30日まで 中間損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目                   | 金 額         |
|-----------------------|-------------|
| 経 常 収 益               | 748,641     |
| 資 金 運 用 収 益           | 554,917     |
| (うち貸出金利息)             | ( 356,266 ) |
| (うち有価証券利息配当金)         | ( 55,403 )  |
| 役 務 取 引 等 収 益         | 56,865      |
| 特 定 取 引 収 益           | 9,187       |
| そ の 他 業 務 収 益         | 28,284      |
| そ の 他 経 常 収 益         | 99,387      |
| 経 常 費 用               | 632,975     |
| 資 金 調 達 費 用           | 270,502     |
| (うち預金利息)              | ( 98,393 )  |
| 役 務 取 引 等 費 用         | 20,559      |
| そ の 他 業 務 費 用         | 4,009       |
| 営 業 経 費               | 190,891     |
| そ の 他 経 常 費 用         | 147,013     |
| 経 常 利 益               | 115,666     |
| 特 別 利 益               | 574         |
| 特 別 損 失               | 22,682      |
| 税 引 前 中 間 利 益         | 93,558      |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,193       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 39,424      |
| 中 間 利 益               | 51,939      |
| 前 期 繰 越 利 益           | 59,581      |
| 再 評 価 差 額 金 取 崩 額     | 2,030       |
| 中 間 未 処 分 利 益         | 113,551     |

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 「その他経常収益」には、株式関連派生商品に係る収益73,244百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却74,755百万円、株式等償却32,538百万円を含んでおります。  
また、貸倒引当金取崩超過額2百万円は「その他経常費用」の控除項目としております。
- 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額18,180百万円を含んでおります。
- 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は4,842百万円増加し、税引前中間利益は13,338百万円減少しております。  
なお、従来「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益および税引前中間利益はそれぞれ2,712百万円増加しております。
- 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してはりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間期より、「その他経常費用」として4,314百万円計上しております。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

| 科 目          | 平成12年<br>中間期末(A) | 平成11年<br>中間期末(B) | 比 較<br>(A) - (B) | 平成11年度末<br>(要約)(C) | 比 較<br>(A) - (C) |
|--------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部)       |                  |                  |                  |                    |                  |
| 現金預け金        | 2,532,993        | 1,444,931        | 1,088,062        | 2,095,204          | 437,789          |
| コールローン       | 102,205          | 140,842          | 38,637           | 103,392            | 1,187            |
| 買入手形         | -                | -                | -                | 94,100             | 94,100           |
| 買入金銭債権       | 3,482            | 948              | 2,534            | 640                | 2,842            |
| 特定取引資産       | 1,026,511        | 1,033,071        | 6,560            | 1,104,111          | 77,600           |
| 金銭の信託        | 50,002           | 107,843          | 57,841           | 72,381             | 22,379           |
| 有価証券         | 7,268,199        | 6,576,841        | 691,358          | 6,911,602          | 356,597          |
| 貸出金          | 31,232,502       | 32,143,364       | 910,862          | 31,939,952         | 707,450          |
| 外国為替         | 307,194          | 291,485          | 15,709           | 316,149            | 8,955            |
| その他資産        | 1,524,208        | 1,756,230        | 232,022          | 1,156,771          | 367,437          |
| 動産不動産        | 304,809          | 334,875          | 30,066           | 317,774            | 12,965           |
| 繰延税金資産       | 542,825          | 657,761          | 114,936          | 583,559            | 40,734           |
| 支払承諾見返       | 2,492,034        | 2,653,283        | 161,249          | 2,524,300          | 32,266           |
| 貸倒引当金        | 509,096          | -                | 509,096          | 660,454            | 151,358          |
| 資産の部合計       | 46,877,873       | 47,141,479       | 263,606          | 46,559,485         | 318,388          |
| (負債の部)       |                  |                  |                  |                    |                  |
| 預金           | 29,086,068       | 31,621,560       | 2,535,492        | 29,803,721         | 717,653          |
| 譲渡性預金        | 4,244,079        | 2,384,207        | 1,859,872        | 3,538,934          | 705,145          |
| コールマネー       | 2,965,003        | 2,126,286        | 838,717          | 2,263,219          | 701,784          |
| 売渡手形         | 278,400          | 251,400          | 27,000           | 295,700            | 17,300           |
| コマーシャル・ペーパー  | 68,000           | 69,000           | 1,000            | 451,000            | 383,000          |
| 特定取引負債       | 304,662          | 241,321          | 63,341           | 161,238            | 143,424          |
| 借入金          | 1,829,470        | 1,997,413        | 167,943          | 1,953,529          | 124,059          |
| 外国為替         | 36,279           | 57,107           | 20,828           | 30,218             | 6,061            |
| 社債           | 470,000          | 100,000          | 370,000          | 270,000            | 200,000          |
| 転換社債         | 95               | 2,208            | 2,113            | 95                 | -                |
| その他負債        | 2,669,808        | 2,557,728        | 112,080          | 2,856,182          | 186,374          |
| 貸倒引当金        | -                | 659,259          | 659,259          | -                  | -                |
| 退職給与引当金      | -                | 33,811           | 33,811           | 32,099             | 32,099           |
| 退職給付引当金      | 46,573           | -                | 46,573           | -                  | 46,573           |
| 債権売却損失引当金    | 70,227           | 108,403          | 38,176           | 94,853             | 24,626           |
| 特別法上の引当金     | 9                | 9                | 0                | 9                  | 0                |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 30,443           | 34,462           | 4,019            | 32,092             | 1,649            |
| 支払承諾         | 2,492,034        | 2,653,283        | 161,249          | 2,524,300          | 32,266           |
| 負債の部合計       | 44,591,156       | 44,897,463       | 306,307          | 44,307,196         | 283,960          |
| (資本の部)       |                  |                  |                  |                    |                  |
| 資本金          | 1,042,706        | 1,042,706        | -                | 1,042,706          | -                |
| 法定準備金        | 1,027,212        | 1,020,078        | 7,134            | 1,023,641          | 3,571            |
| 再評価差額金       | 47,218           | 47,492           | 274              | 48,908             | 1,690            |
| 剰余金          | 169,580          | 133,738          | 35,842           | 137,032            | 32,548           |
| 任意積立金        | 56,028           | 56,021           | 7                | 56,021             | 7                |
| 中間(当期)未処分利益  | 113,551          | 77,716           | 35,835           | 81,011             | 32,540           |
| 中間(当期)利益     | 51,939           | 33,070           | 18,869           | 57,117             | 5,178            |
| 資本の部合計       | 2,286,716        | 2,244,015        | 42,701           | 2,252,289          | 34,427           |
| 負債及び資本の部合計   | 46,877,873       | 47,141,479       | 263,606          | 46,559,485         | 318,388          |

(注) 当中間期における発行済株式数の増加内容

第二回優先株式の普通株式への転換 発行株式数 504 千株  
資本組入額 - 百万円

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

| 科 目           | 平成12年<br>中間期(A) | 平成11年<br>中間期(B) | 比 較<br>(A - B) | 平成11年度<br>(要約) |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 経常収益          | 748,641         | 816,974         | 68,333         | 1,929,971      |
| 資金運用収益        | 554,917         | 696,568         | 141,651        | 1,338,818      |
| (うち貸出金利息)     | ( 356,266 )     | ( 364,279 )     | ( 8,013 )      | ( 726,783 )    |
| (うち有価証券利息配当金) | ( 55,403 )      | ( 57,733 )      | ( 2,330 )      | ( 111,654 )    |
| 役員取引等収益       | 56,865          | 52,883          | 3,982          | 102,556        |
| 特定取引収益        | 9,187           | 3,985           | 5,202          | 8,498          |
| その他業務収益       | 28,284          | 34,175          | 5,891          | 57,954         |
| その他経常収益       | 99,387          | 29,361          | 70,026         | 422,144        |
| 経常費用          | 632,975         | 759,489         | 126,514        | 1,770,039      |
| 資金調達費用        | 270,502         | 391,978         | 121,476        | 731,140        |
| (うち預金利息)      | ( 98,393 )      | ( 77,504 )      | ( 20,889 )     | ( 159,583 )    |
| 役員取引等費用       | 20,559          | 21,394          | 835            | 42,441         |
| 特定取引費用        | -               | 466             | 466            | 412            |
| その他業務費用       | 4,009           | 12,134          | 8,125          | 24,231         |
| 営業経費          | 190,891         | 223,335         | 32,444         | 430,417        |
| その他経常費用       | 147,013         | 110,179         | 36,834         | 541,395        |
| 経常利益          | 115,666         | 57,484          | 58,182         | 159,932        |
| 特別利益          | 574             | 50              | 524            | 956            |
| 特別損失          | 22,682          | 3,243           | 19,439         | 6,818          |
| 税引前中間(当期)利益   | 93,558          | 54,291          | 39,267         | 154,069        |
| 法人税、住民税及び事業税  | 2,193           | 2,130           | 63             | 3,986          |
| 法人税等調整額       | 39,424          | 19,090          | 20,334         | 92,965         |
| 中間(当期)利益      | 51,939          | 33,070          | 18,869         | 57,117         |
| 前期繰越利益        | 59,581          | 43,420          | 16,161         | 43,420         |
| 再評価差額金取崩額     | 2,030           | 1,225           | 805            | 1,852          |
| (中間配当額)       | -               | -               | -              | 17,815         |
| (利益準備金積立額)    | -               | -               | -              | 3,563          |
| 中間(当期)未処分利益   | 113,551         | 77,716          | 35,835         | 81,011         |